

アジア経済法令ニュース No.19-10

添付法令資料 1：モロッコの理系・技術学部専門課程（M.S.S.）における学位・試験
制度を定める 1991 年 1 月 18 日付政令第 2-90-549 号（目次）

添付法令資料 2：韓国研究開発特区の育成に関する特別法（目次）

添付法令資料 3：中国税関加工貿易単位当たり損耗管理弁法（目次）

添付法令資料 4：金融サービス機構の主要当事者の再評価に関する 2018 年 12 月
27 日付インドネシア共和国金融サービス庁規則 No.34/POJK/03/2018
（目次）

添付法令資料 5：外国貿易管理法の若干の条項の細則を定めるベトナム政府の議定（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2019 年 3 月 7 日（木）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 ミャンマー連邦共和国におけるヤンゴン市における廃棄物処理緊急改善計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 44 号）
19.03.01 公布
- 2 銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項等の一部を改正する件（金融庁告示第 5 号）
19.03.01 公布／19.03.31 適用
- 3 パラグアイ川浚渫機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とパラグアイ共和国政府との間の交換公文の効力発生に関する件（外務省告示第 47 号）
19.03.04 公布／同日発効
- 4 パキスタン・イスラム共和国におけるハイバル・パフトゥンハー州のアフガン難民受入れ地区における栄養失調児及び妊婦・授乳婦への栄養支援計画のための贈与に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 48 号）
19.03.04 公布
- 5 パキスタン・イスラム共和国におけるハイバル・パフトゥンハー州部族地域における包摂的な生計手段を通じた安定化計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 49 号）
19.03.04 公布
- 6 パキスタン・イスラム共和国におけるパキスタン沿岸地域における津波及び地震対策強化のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 50 号）
19.03.04 公布
- 7 港湾近代化のための電子情報処理システム整備計画のための贈与に関する日

本国政府とカンボジア王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 53 号）

19.03.05 公布

8 コソボ共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とコソボ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 54 号）

19.03.05 公布

9 バンサモロ地域社会経済インフラ緊急整備計画のための贈与に関する日本国政府とフィリピン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 55 号）

19.03.05 公布

10 フィリピン共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とフィリピン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 56 号及び第 57 号）

19.03.05 公布

11 アメリカ合衆国ドル建て借款の供与に関する日本国政府とフィリピン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 59 号）

19.03.06 公布

12 円借款の供与に関する日本国政府とカンボジア王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 60 号）

19.03.06 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 生産安全事故应急条例

19.02.17 公布 国务院令 第 708 号 / 19.04.01 施行

第2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第3 ロシア

1 ロシア連邦における動員準備及び動員に関するロシア連邦法律第 20 条並びに兵役義務及び兵役に関するロシア連邦法律第 27 条への変更の導入に関する 2018 年 12 月 18 日付ロシア連邦法律 No.470-FZ

2 森林区画の無料利用への提供に係る手続の完全化に関してロシア連邦森林法典及び個別のロシア連邦法規へ変更を導入することに関する 2018 年 12 月 18 日付ロシア連邦法律 No.471-FZ

2019 年 6 月 1 日から施行

3 情報及び情報技術並びに情報の保護に関するロシア連邦法律第 15.1 条並びに

児童の健康及び発達に有害な情報からの児童の保護に関するロシア連邦法律第 5 条への変更の導入に関する 2018 年 12 月 18 日付ロシア連邦法律 No.472-FZ

4 保険組織による保険ポートフォリオの移転の特例に関して個別のロシア連邦法規へ変更を導入することに関する 2018 年 12 月 18 日付ロシア連邦法律 No.473-FZ

2019 年 1 月 1 日から施行

5 外貨規制及び外貨管理に関するロシア連邦法律第 9 条及び第 11 条への変更の導入に関する 2018 年 12 月 18 日付ロシア連邦法律 No.474-FZ

公布の日から施行

6 アマチュア・フィッシング及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2018 年 12 月 25 日付ロシア連邦法律 No.475-FZ

一部を除き、2020 年 1 月 1 日から施行

7 2019 年並びに 2020 年及び 2021 年の計画期間における労働災害及び職業病に係る強制社会保険の保険料率に関する 2018 年 12 月 25 日付ロシア連邦法律 No.477-FZ

2019 年 1 月 1 日から施行

8 集合住宅及びその他の不動産物件の持分分担による建設への参加並びにいくつかのロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2018 年 12 月 25 日付ロシア連邦法律 No.478-FZ

公布の日から施行

9 賭博の組織化及び実施に係る活動の国家規制並びにいくつかのロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2018 年 12 月 25 日付ロシア連邦法律 No.479-FZ

公布の日から施行

10 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

1 商業銀行及び外国銀行支店の若干の変更内容を承認する書類、手順及び手続に関して定める通知

ベトナム国家銀行の 2018 年 12 月 31 日付第 50/2018/TT-NHNN 号通知／
19.02.15 施行

2 実用的な日本語に関する経常的教育プログラムを定める通知

教育・訓練省の 2018 年 12 月 28 日付第 34/2018/TT-BGDDT 号通知／
19.02.12 施行

3 信用組織の出資及び株式購入を承認する条件、書類、手順及び手続を定める通知

ベトナム国家銀行の 2018 年 12 月 31 日付第 51/2018/TT-NHNN 号通知／
19.03.01 施行

第 5 韓国

- 1 観光振興法施行規則一部改正令
19.03.04 公布 文化体育観光部令第 350 号／同日施行
- 2 軍事基地及び軍事施設保護法施行規則一部改正令
19.03.05 公布 国防部令第 980 号／同日施行
- 3 民事執行法施行令一部改正令
19.03.05 公布 大統領令第 29603 号／19.04.01 施行
- 4 性売買斡旋等行為の処罰に関する法律施行令一部改正令
19.03.05 公布 大統領令第 29604 号／同日施行
- 5 債務者回生及び破産に関する法律施行令一部改正令
19.03.05 公布 大統領令第 29602 号／同日施行
- 6 物流施設の開発及び運営に関する法律施行規則一部改正令
19.03.06 公布 国土交通部令第 602 号／同日施行

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 シンガポール

- 1 Chemical Weapons (Prohibition) (Amendment) Act 2019
Passed by Parliament on 14 January 2019 and assented to by the President on 11 February 2019; No.9 of 2019
- 2 TRADE MARKS (INTERNATIONAL REGISTRATION) (AMENDMENT) RULES 2019
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 1 March 2019 and come into operation on 1 April 2019; No.S128/2019

第 8 タイ

- 1 製品規格の検査及び製品規格認証の発出に関する仏暦 2562 年(西暦 2019 年)の商務省の通知
19.02.18 制定／19.03.15 施行

第 9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 10 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

1 カザフスタン共和国政府とロシア連邦政府との間のカザフスタン共和国への石油及び石油製品の調達分野における貿易・経済協力に係る 2010 年 12 月 9 日付協定への変更の導入に関する議定書の批准に関するカザフスタン共和国法律

2019 年 3 月 1 日付 No.228-VI ZRK

2 カザフスタン・キルギス国境体制に関するカザフスタン共和国政府とキルギス共和国政府との間の協定の批准に関するカザフスタン共和国法律

2019 年 3 月 1 日付 No.229-VI ZRK

3 ユーラシア経済連合における識別手段による商品のラベリングに係る協定の批准に関するカザフスタン共和国法律

2019 年 3 月 1 日付 No.230-VI ZRK

第 14 ウズベキスタン

1 銀行の清算手続に係る規程の第 3.2 項への変更の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会の決定

2019 年 2 月 16 日付 No.3/11 同月 28 日法務省登録 No.626-7/同日施行

2 タシケント市及びタシケント州における外国国籍者及び無国籍者の定住住民登録及び一時的住民登録手続に係る指令書への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国内務相の命令

2019 年 1 月 28 日付 No.24 同年 2 月 27 日法務省登録 No.2363-1/同月 28 日施行

3 ウズベキスタン共和国の領域における外貨現金の受領手続に係る規程の第 4 項への変更の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会、財務省及び税務国家委員会の決定

2019 年 2 月 16 日付中央銀行理事会 No.222-V-8、財務省 No.15 及び税務国家委員会 No.2019-11 同月 28 日法務省登録 No.1165-8/同日施行

4 土地法令の違反に対する責任措置の強化に関連するいくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律

2019 年 3 月 4 日付 No.ZRU-526/同年 6 月 6 日から施行

第 15 トルコ

- 1 鉱業法及び特定の法律並びに法律と同等の効力を有する決定における変更の実施に関する法律
2019年2月14日付 No.7164 同月28日官報 No.30700／一部を除き、公布の日から施行
- 2 刑事訴訟法及び特定の法律における変更の実施に関する法律
2019年2月20日付 No.7165 同月28日官報 No.30700／同日施行
- 3 大規模な労働災害の防止及びその影響の最小化に関する家族・労働・公共債—ビス、環境・都市計画省及び内務省の規則
2019年3月2日官報 No.30702／一部を除き、公布の日から施行
- 4 トルコ通貨の価値の保護に係る決定第32号に関する決定に係る通知（輸出価格）（通知 No.2018-32/48）における変更の実施に関する大蔵省・財務省の通知（通知 No.2019-32/53）
2019年3月3日官報 No.30703／同日施行

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 ミャンマー

- 1 文化遺産地区保護・保存法
19.02.28 制定 2019年連邦議会法律第6号

第18 添付法令資料

- 1 モロッコの理系・技術学部専門課程（M. S. S.）における学位・試験制度を定める1991年1月18日付政令第2-90-549号（目次）
- 2 韓国研究開発特区の育成に関する特別法（目次）
- 3 中国税関加工貿易単位当たり損耗管理弁法（目次）
- 4 金融サービス機構の主要当事者の再評価に関する2018年12月27日付インドネシア共和国金融サービス庁規則 No. 34/POJK. 03/2018（目次）
- 5 外国貿易管理法の若干の条項の細則を定めるベトナム政府の議定（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モン

ゴル・インドネシア法令担当

宍戸 一樹	弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン - アメリカデスク主任
穴田 功	弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・ インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
金田 繁	弁護士：インドネシア法令担当
須永 了	弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
広瀬 元康	弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主 任
森 啓太	弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越 南・韓国・インドネシア法令担当
谷添 学	弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
熊代 なつみ	弁護士：インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士：インドネシア法令担当
野島 未華子	弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司	弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
千葉 香苗	弁護士：越南法令担当
塚本 聡	弁護士：インドネシア法令担当
上村 遥奈	弁護士：インドネシア法令担当
大牟田 啓	弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ スク主任
梶間 茂樹	弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
永井 万紀子	弁護士：インドネシア法令担当
北中 佳恵	弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
山田 重嗣	公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子	税理士：租税法担当
伏原 宏太	シニアコンサルタント：越南法令担当
山本 志織	パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・

南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）

：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。